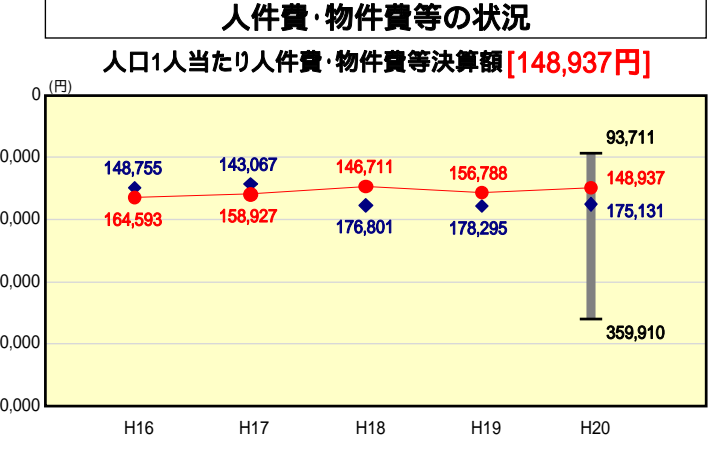
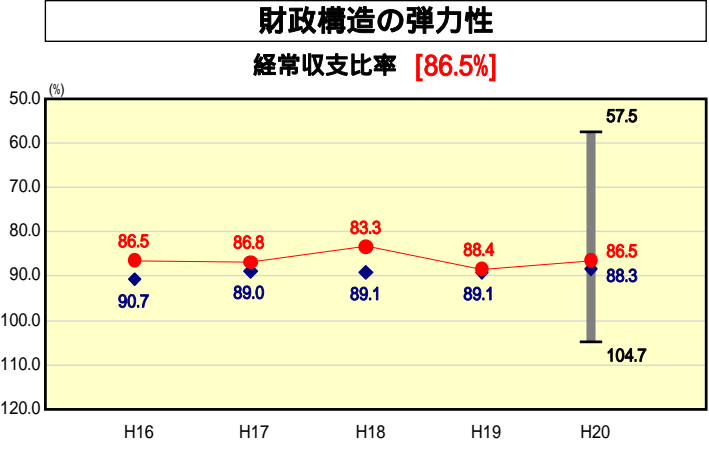
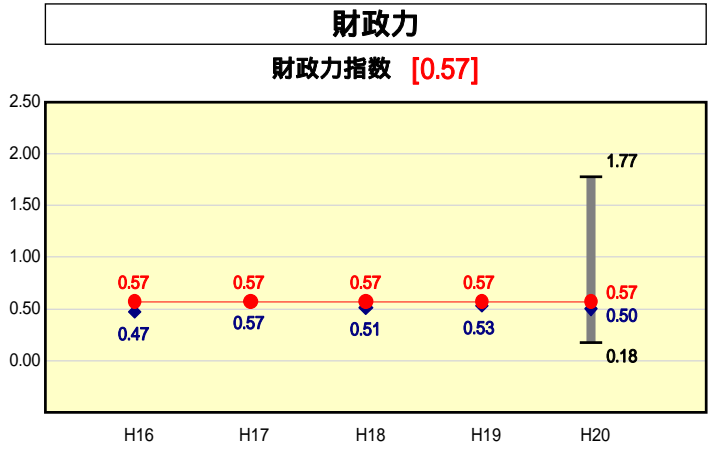


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

[財政力指数]人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末31.1%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、景気低迷による町税の減収などから、ほぼ類似団体平均値となっているが、定員管理や町単独事業の見直しを行い、前年度と同指数を維持することができた。今後も行政の効率化に努め、財政基盤の強化を図る。

[経常収支比率]類似団体と比較すると上回っているものの、人件費に係る割合が34.0%と依然として高水準にあるので、今後も職員数の適正化、手当ての見直し等給与の適正化による人件費の削減・見直しを行い、義務的、経常的経費の削減に努める。

[実質公債費比率]類似団体と比較すると2.3%高くなっているが、これは特別会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。平成20年度にピークを迎えるが、中学校校舎等改築事業の地方債が新たに発生したため、実質公債費は上昇した。今後は大規模事業の抑制をし、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

[将来負担比率]類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去からの地方債借入が大きく影響しているが、多額の地方債の発行を抑制することにより、前年度に対し14.5%下回ることができた。今後は後世への負担を少しでも軽減できるよう新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

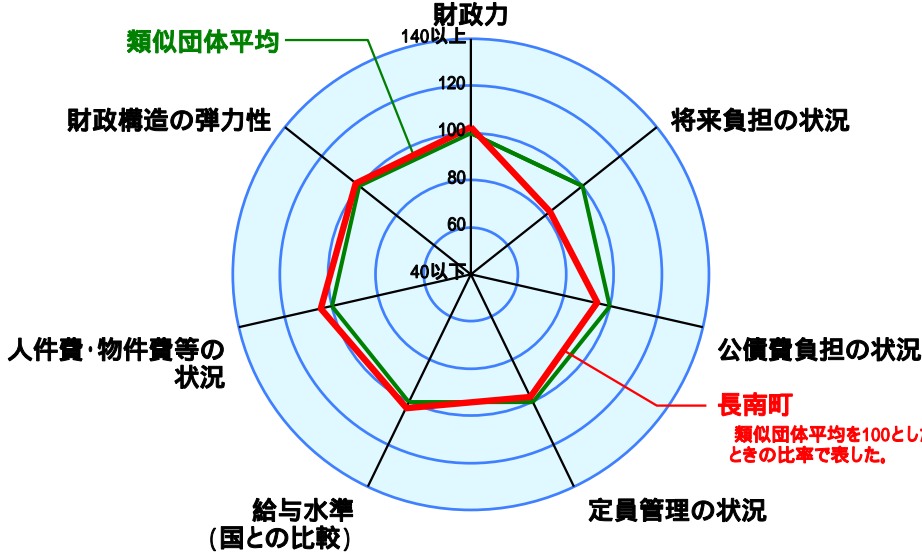
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/78  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

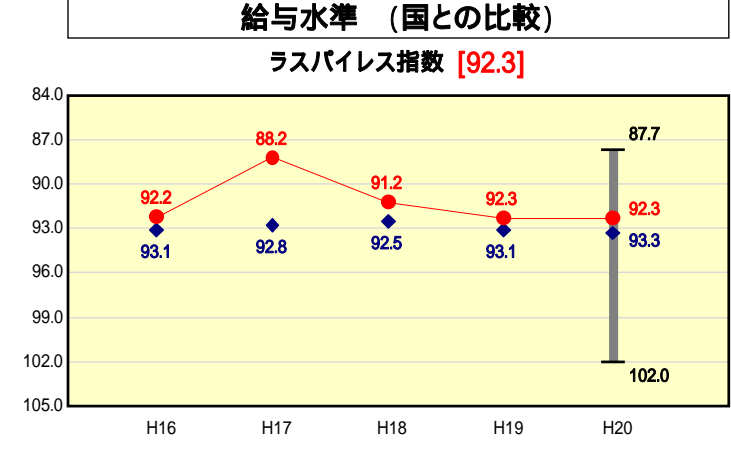
類似団体内順位 24/78  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7

類似団体内順位 23/78  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074

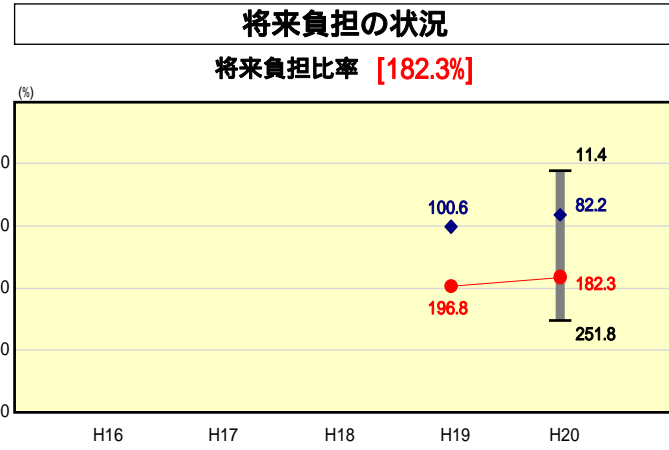
人口	9,687	人(H21.3.31現在)
面積	65.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,943,202	千円
歳入総額	4,092,186	千円
歳出総額	3,903,342	千円
実質収支	174,241	千円



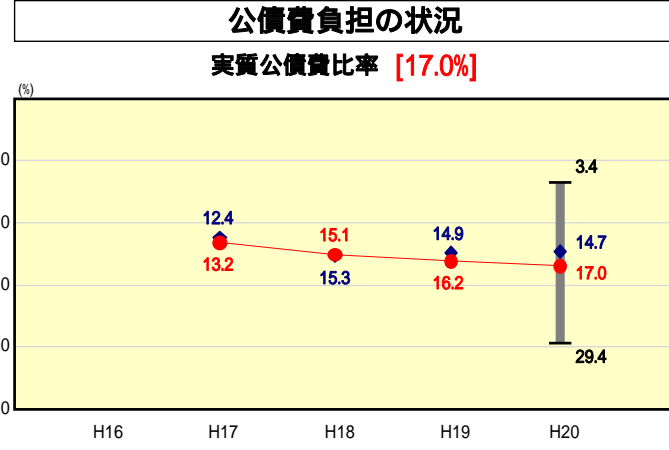
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



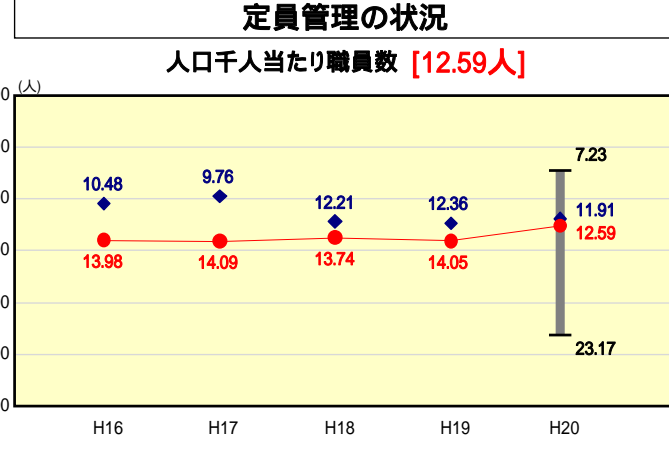
類似団体内順位 35/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/78  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



類似団体内順位 57/78  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 47/78  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

[ラスパイレース指数]平成17年度給与削減(課長職10% 8%、補佐職8% 4%)平成18年度給与削減(課長・補佐職 3%減、主査・係長・主任 2%減、主事・主事補 1%減)により、類似団体のなかでも低水準にある。今後は、各種手当ての総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

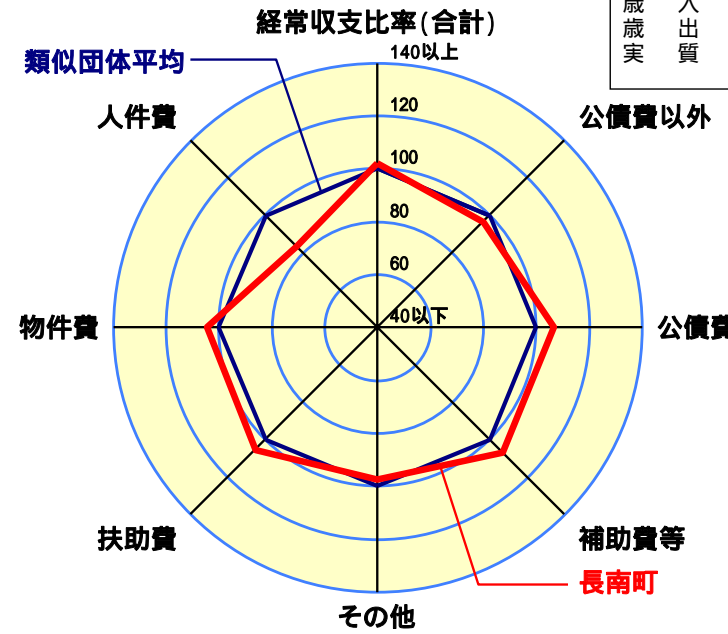
[人口千人当たり職員数]前年度と比較すると1.46人減少している。しかし、類似団体と比較すると0.68人多く更なる削減が必要である。集中改革プランに基づき、平成20年度の新規採用は1人、平成21年度以降については状況を考慮しながら対処していく。また勤奨退職、早期退職による定員適正化を進め、定数削減に努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]人件費・物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を下回っているものの、人件費については、定員管理の適制度にも示されており、人口に対する職員数が多いので、定員適正化計画及び集中改革プランの中で抑制を図る。

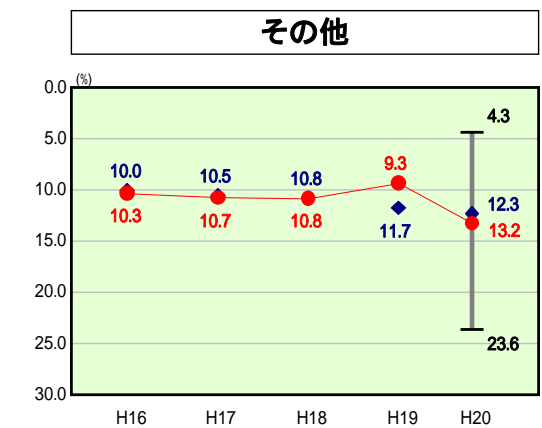
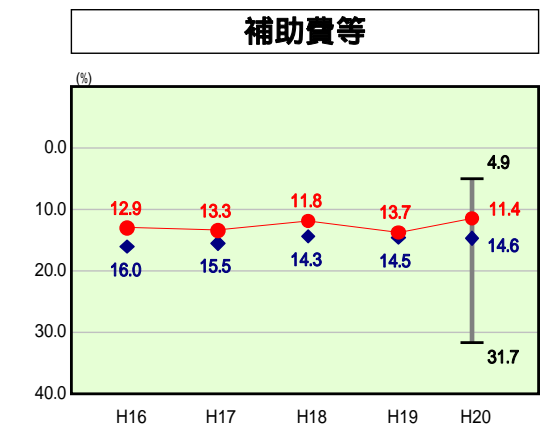
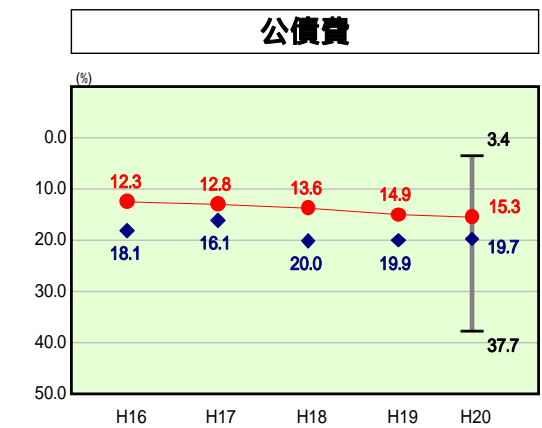
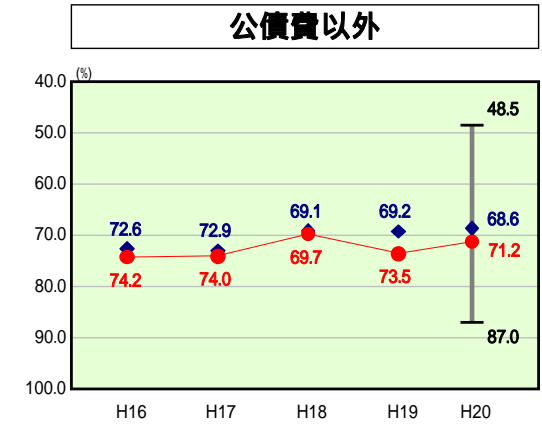
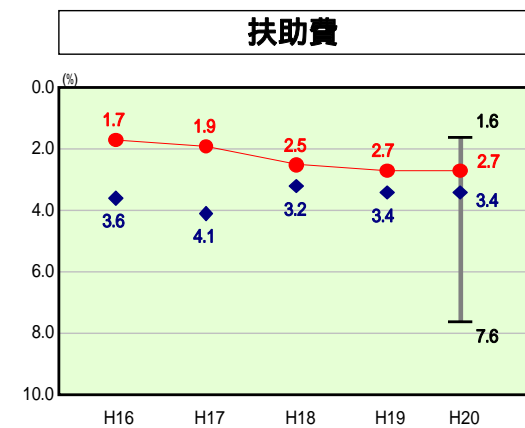
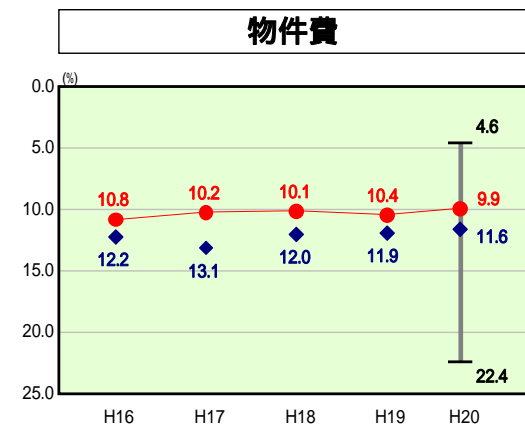
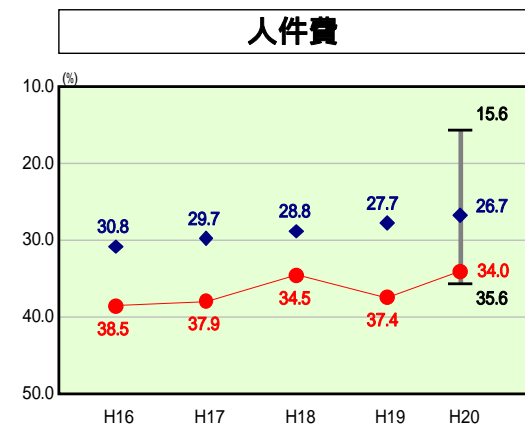
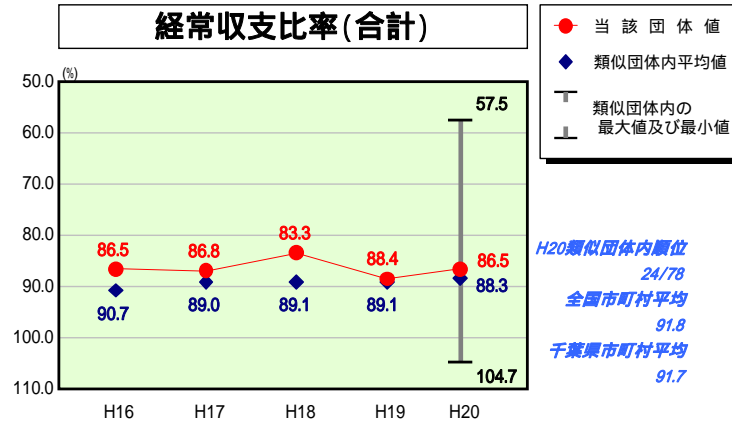
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	9,687人(H21.3.31現在)
面積	65.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,943,202千円
歳入総額	4,092,186千円
歳出総額	3,903,342千円
実収支	174,241千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



**分析欄**

[人件費] 34.0%と類似団体に比べて高水準にある。これは、人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。

[物件費] 集中改革プランに基づき、経費の削減を実施しているため、前年度に対し0.5%減少した。今後はさらに徹底した経費の削減に努める。

[扶助費] 扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均3.4%に対し2.7%となっている。なお上昇傾向にある要因としては、高齢者の増加及び医療費等の増加などが挙げられることから、受益者負担の適正化などを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけ、扶助的経費を抑制する。

[公債費] 類似団体と比較すると4.4%と下回っている。なお、農業集落排水事業の元利償還金のピークは平成20年度、公債費全体のピークも平成23年度となると見込まれるため、今後は新規の地方債を抑制する。

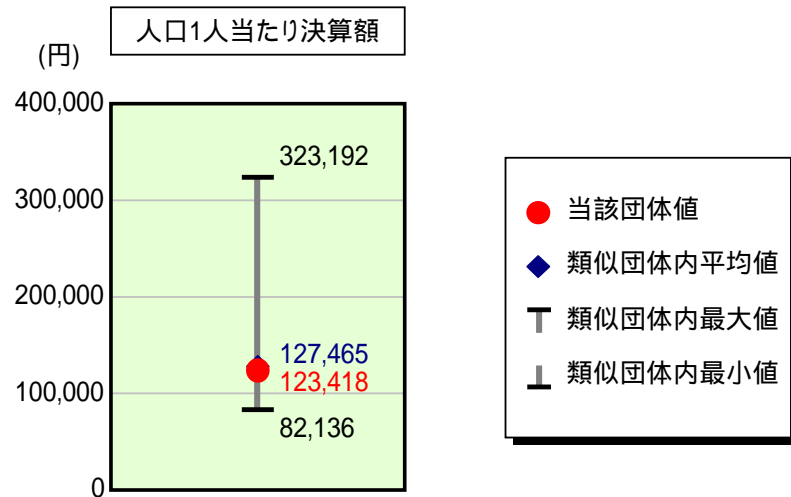
[補助費等] 前年度に対し2.3%下降し、類似団体平均14.6%に対し、11.4%となった。今後もすでに目的を達成したものの、効果が得られないものなどは、積極的に見直しや廃止を行い、さらに補助金を抑制する。

[その他] その他にかかわる経費は、前年度に比べ増加し、13.2%と類似団体を上回った。他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業においては、公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金金の割合が77.1%を占めている状況である。また、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においては、保険給付費の増加に伴い繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後は、使用料の改正や保険料の適正化を図り、繰出金の適正化を図るよう努める。

[普通建設事業費] 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成18年度から平成19年度にかけて大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったことによるものである。また、平成20年度以降については、大規模な普通建設事業がなくなることから、事業費は減少する見込みである。また、今後は税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスを維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



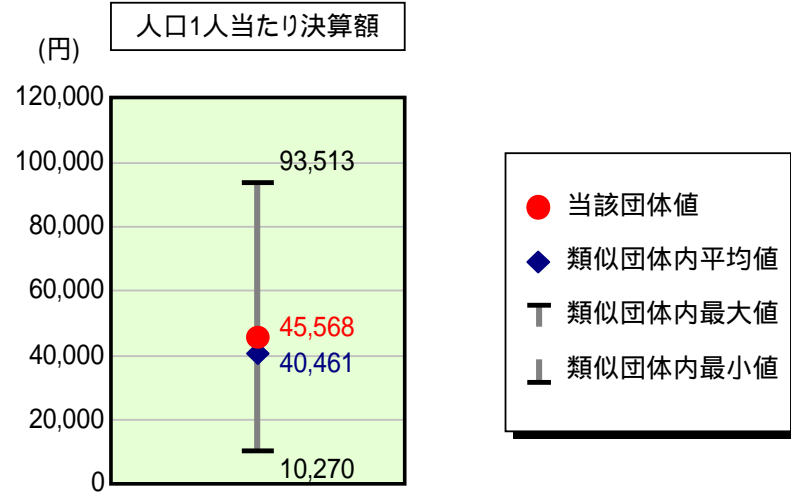
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,106,798	114,256	106,276	7.5
賃金(物件費)	15,879	1,639	7,272	77.5
一部事務組合負担金(補助費等)	119,795	12,367	15,999	22.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,170	2,289	1,356	68.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,559	4,703	5,252	10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,773	1,422	2,244	36.6
退職金	128,427	13,258	10,935	21.2
合計	1,195,547	123,418	127,465	3.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.59	11.91	0.68
ラスパイレス指数	92.3	93.3	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

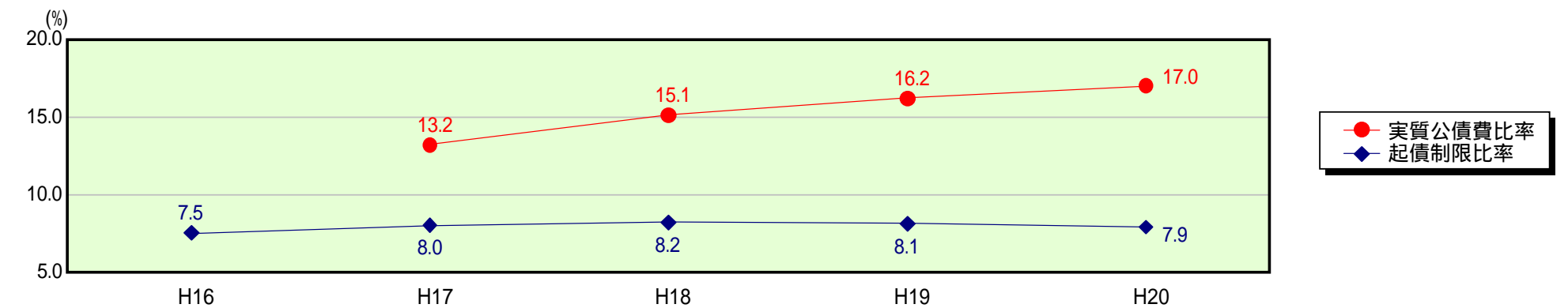


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	446,378	46,080	70,091	34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,146	15,190	16,468	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,773	11,435	8,081	41.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,271	14,274	3,177	349.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	401,155	41,412	57,393	27.8
合計	441,413	45,568	40,461	12.6

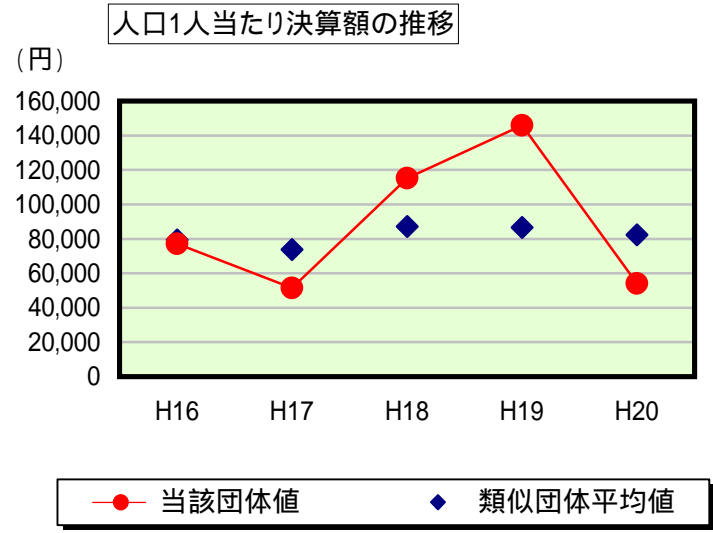
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	794,393	77,126	4.5	79,422	12.2	7.7
うち単独分	686,201	66,621	1.3	49,130	7.5	8.8
H17	521,735	51,402	33.4	73,854	7.0	26.4
うち単独分	426,190	41,989	37.0	41,302	15.9	21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	2.6	48,477	17.4	20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
H20	524,298	54,124	62.9	82,258	5.0	57.9
うち単独分	389,560	40,215	47.3	43,997	11.6	35.7
過去5年間平均	886,388	88,769	10.0	81,865	1.4	11.4
うち単独分	532,566	53,214	0.2	46,536	3.0	3.2